

独立行政法人国立特殊教育総合研究所に係る業務の実績に関する評価（平成14年度）

全体評価

評価項目	評価の結果
事業活動	<p>平成14年度において、独立行政法人国立特殊教育総合研究所（以下、「特殊研」という。）は、中期目標の達成に向けて順調に事業を進め着実に成果を上げていると認められる。なお、特殊研の機能や役割を果たすために、現場のニーズを一層適切に把握しつつ、特殊教育のナショナル・センターとしての機能をさらに充実することが求められている。</p>
研究活動	<p>政策的に重要な課題や新たな課題に適切に対応するため、課題重視型の研究体制が必要であることから、総合的・横断的な研究を行いやすくするため、研究組織の再編を行っていることは大いに評価できる。また、研究の質の向上のため、外部評価を実施していることは評価でき、今後は、外部評価の指摘を踏まえて、さらなる研究の質の向上が必要である。</p> <p>また、国の施策への貢献という観点から、喫緊の課題に対応するとともに、現場のニーズを把握・分析し、軽度発達障害に関する研究を進めるなど、一定の成果を上げているといえる。さらに、国の施策をリードするような研究に取り組むことを期待したい。</p> <p>研究協力者・研究協力機関とも増加しており、関係機関との連携協力が進んでいると評価できるが、今後は、研究の質の向上のため、内外の機関との連携協力を充実することが必要である。特に、現場のニーズを踏まえたナショナル・センターとしての研究をより充実していくため、教育委員会・大学・医療機関を含めた他機関との共同研究を進めることが求められる。</p> <p>研究成果の普及のために、研究紀要等を中期計画通りに刊行しているが、特殊教育のナショナル・センターである特殊研には、大学では実施され難い、現場のニーズに対応した研究及びその成果の現場への還元に一層取り組むことが必要である。</p>
研修事業	<p>各都道府県等の指導者を養成するための研修・講習会が計画通り実施され、受講者の満足度が高いことは評価できる。また、喫緊の行政ニーズに対応した研修が実施されたことも評価できる。今後とも、喫緊の行政ニーズを的確に把握して、今日的な課題に適切に対応できる教員の養成を目指した指導者養成を中心とする研修を実施することを期待したい。</p> <p>なお、これまでの研修事業については、従来の組織区分にとらわれ、必ずしも現場のニーズに対応できていないという批判もあった。特殊研の組織再編に伴い、研修事業の見直しにも着手されるよう期待したい。</p> <p>さらに、ナショナル・センターとしての特殊研が、各都道府県における</p>

	<p>研修を支援することは重要であることから、都道府県の実施する研修のためのプログラム開発を進め、また、平成 15 年度から試行実施するインターネットを活用した講義配信システムが、都道府県のニーズに対応したものとなることが望まれる。</p> <p>なお、留意事項として、研修の成果がどのように都道府県に活用されているのかを検証する必要があるという指摘があった。研修の成果の活用状況は、都道府県の事情によっても左右されるものであるが、研修の成果の活用状況を把握した上で、研修のさらなる充実を図ることも重要である。</p>
<p>教育相談活動</p>	<p>中期計画に記載されている事項については、ほぼ達成に向けて実施されているといえる。</p> <p>特殊研には、自らの研究・研修の基盤として教育相談を行うことはもちろん、教育相談の在り方等に係る研究を行う特殊教育のナショナル・センターとして研究や実践を進め、都道府県の特設センター等が行う教育相談に対して支援・助言を行うことが求められている。その意味で、相談実績の乏しい障害に関する教育相談にに応じていることは適切である。また、これまでの保護者や子どもの教育相談だけでなく、教職員からの相談への対応を積極的に行うこととしたことは適切である。</p> <p>今後は、特殊教育のナショナル・センターとして、特殊教育センター等との連携を更に深めるとともに、教育相談に係る研究とその成果の還元を一層進めることが求められる。</p>
<p>情報普及活動</p>	<p>特殊教育関係の図書・資料数、閲覧者数とも、順調に増加しており、中期計画の達成に向けて着実に取組が進められている。特殊教育関係の体系的な資料収集は、特殊教育のナショナル・センターである特殊研以外では困難なものであり、関係者・研究者から強く期待されているものであることから、文献目録の整備などに適切に取り組むことが望まれる。</p> <p>また、研究成果の普及を期す特殊教育セミナーについて、従来の特殊教育を担当していた教職員のみならず、今後、特別支援教育へのかかわりが強まっていく小・中学校の通常学級担当の教職員にも対象を拡大して実施したことは適切である。今後とも、参加者の要望を十分把握しつつ、セミナーの内容等の一層の充実を図っていくことを期待する。</p> <p>なお、今後の情報普及活動については、教育関係者のみならず、障害のある子どもやその教育について広く国民への理解啓発を進める観点も含めて、その充実を図ることを望みたい。</p>
<p>国際交流活動</p>	<p>中期計画の達成に向け、取組がおおむね順調に進められているといえる。今後は、質的な向上が求められ、単に研究者の交流を行うだけでなく、ナショナル・センターとして海外情報の収集、我が国の研究成果の海外への発信も視野に入れた形での積極的な国際交流を進めるとともに、アジア・太平洋地域の中核的な機関として国際的な評価を受けることが期待される。</p> <p>国際貢献については、JICA との協力、アジア・太平洋特殊教育国際セミ</p>

	<p>ナーの開催、韓国国立特殊教育院との共同セミナーの開催など、積極的に行われていると認められる。</p>
国立久里浜養護学校との相互協力	<p>30年に及ぶ国立久里浜養護学校との協力関係で入学選考や学校在籍児の教育指導において一応の成果を上げてきているが、相互協力という観点からその理解や意識が十分でない面が部分的に見られたことから、理事長の主導により、学校在籍児の教育指導や教員の研究活動に積極的に取り組み、また、特殊研の研究や研修などにも生かされたといえる。</p> <p>特殊研が行う実際的な教育研究等のためには、国立久里浜養護学校との相互協力を充実することが重要であり、同校が、自閉症に関する専門教育を行う学校へ移行するにあたり、新たな協力関係を構築し、発展させることを期待する。</p>
業務運営	<p>平成14年度においては、特殊研の事業活動の円滑な遂行のため、適切な業務運営を行っているとして認められる。特に、理事長の主導のもと、組織改編に取り組んでいることは評価でき、これにより、行政や現場のニーズに対応した研究・研修等を一層充実することを期待したい。</p>
理事長等のマネジメント	<p>平成14年度においては、理事長の主導のもと、意欲的に中期計画の達成に向けた取組を進めていると認められる。</p> <p>ナショナル・センターとしての特殊研に対する教育委員会、学校、保護者、研究者の期待は強く、特殊研は不断にこうした期待に応えられるようその使命を果たしていかねばならない。</p> <p>こうした観点から、理事長が国立研究所時代からの慣習にとらわれず、組織改編やナショナル・センターとしての機能強化の面で主導性を発揮しつつ、改革に取り組んでいる姿勢は大いに評価しうるものである。</p> <p>今後、特殊研には、行政や現場のニーズを一層把握し、特殊教育のナショナル・センターとしての機能をさらに高めるべく、事業や管理運営の充実・改善に迅速かつ機動的に取り組んでいくことが求められる。理事長には、その主導性によって、明確な理念の下に職員をまとめ、改革に強く邁進されるよう、引き続き期待したい。</p> <p>また、理事においては、各組織の調整や業務の企画を行うなど適切に理事長を補佐して、業務運営を円滑に進めてきたといえる。さらに、監事についても、非常勤ながら、業務運営に対する適切な助言を行ったといえる。</p>
効率性	<p>限られた職員・予算で、効率よく事務を実施することが必要であるが、国の要請や新たな課題への対応など、所要の経費の確保を図りつつ、業務の効率化が進められていると認められる。所内のペーパーレス化や刊行物の電子化、経費の効率化等が適切に進められているといえる。効率性を確保した業務運営に引き続き努められることを期待したい。</p>
人事	<p>教育委員会や大学等との人事交流等が積極的に行われており、研究職員</p>

	<p>の約 7 割が学校・医療等現場経験者で構成され、現場の状況を把握し、研究を推進しているといえるが、今後とも、研究職員の構成をその時々の一・二に合わせたものとしていくことが重要である。</p> <p>また、今後とも、評価委員会による評価結果を役職員給与や人事等に適切に反映されることを期待したい。</p>
財務	<p>毎事業年度において 1%の効率化を図る中期目標の達成に向け、人件費、管理経費等の削減の他、国の要請や新たな課題への対応などを図りながらも、業務の効率化に努めた結果、目標を超える効率化を達成したことは適切であった。さらに、科学研究費補助金等の外部資金について、一定程度の確保をしたところであるが、さらなる活用のために、所内の意識向上を図っていることは適切である。今後とも、効率的な業務運営や監事との適切な連携等により、財務の健全性を確保していただきたい。</p>
その他	<p>行政ニーズに対応して、総合的・機動的な研究を行えるよう、組織再編に取り組んでいることは高く評価できる。また、評価委員会にも積極的に協力し、研究活動について、外部有識者による外部評価を実施するなど、ナショナル・センターとしての機能を高めるために、外部からの声に謙虚に耳を傾けている姿勢は評価できる。これらの取組によって、特殊研が一層ナショナル・センターとしての機能を向上させることを期待したい。</p>
総 評	<p>平成 14 年度においては、理事長等の適切なマネジメントのもと、事業活動・業務運営とも、中期計画の達成に向けた取組を順調に進めており、障害のある子どもの教育の充実・振興を図る機関としての役割を果たしているといえる。平成 13 年度の業務実績評価において課題事項としてあげられていた組織体制の見直しの一層の具体化についても、順調に取組が進められている。また、平成 13 年度の業務実績評価において、特殊教育のナショナル・センターとして、行政課題に対応した活動の実践を行うとともに、研究・研修・相談等の業務において都道府県、盲・聾・養護学校等関係機関の取組の先導的な役割を果たすために必要な取組を行うことを求めたところであり、これに応えた平成 14 年度の取組は評価しうるものである。これらの課題は、特殊研以外によって実施されることは期待できないものであり、特殊研において、なお一層積極的に取り組まれることを期待したい。</p> <p>業務運営の効率化については、着実な取組がなされたものと認められ、引き続き適切な取組がなされることを期待する。</p> <p>なお、平成 13 年度の評価の際には、評価の視点が数値目標にやや重点が置かれ、事業の総合的な評価が難しかったとの意見もあり、平成 14 年度の評価に際しては、各事業を総合的に評価しうるよう、評価方法を改めた。今後とも、適切な評価を行えるように工夫してまいりたい。</p>

項目別評価

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項
<h2>1 研究活動</h2>				
<h3>研究の質の向上</h3>				
<p>総合的・横断的な課題に対応するため総合的な研究組織を構築する。</p>	<p>プロジェクト研究等の対応状況、組織再編の検討状況</p>	<p>研究部組織を超えて、課題に応じて横断的・弾力的に研究に取り組むため、プロジェクト研究を実施。平成14年度実施の8プロジェクト研究では、研究所内外の多様な研究者等による研究体制を構築。 (詳細:事業報告書の42～46ページ参照)</p> <p>また、研究所として政策的に重要な課題や利用者のニーズに対応した研究を一層推進するため組織の再編を検討し、課題重視型の組織再編の素案を取りまとめ。 (詳細:事業報告書の83,84ページ参照)</p>	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; width: 30px; margin: 0 auto;">A</div>	<p>研究の質の向上については、留意すべき点として、主に以下のようなコメントがあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的・横断的な研究を行いやすくするため、研究組織の再編を行っていることは大いに評価できる。 外部評価を実施していることは評価でき、今後は、外部評価の指摘を踏まえて、さらなる研究の質の向上が必要である。
<p>内部評価と外部の有識者による評価体制を導入する。</p>	<p>内部及び外部評価の実施状況</p>	<p>研究所評価委員会による研究所の諸事業について自己点検・自己評価を実施し、今後の課題を明確化。 外部有識者で構成する運営委員会による研究所の管理・運営について助言を受けて各事業の改善に反映。 新たに運営委員会に外部評価部会を設置し、外部有識者による研究活動の外部評価を実施し、今後の研究活動の質の向上に反映。 (詳細:事業報告書の79,80ページ参照)</p>		
<p>人事交流等による有為な人材の確保を図る。</p>	<p>人事交流の実施状況</p>	<p>研究職員は都道府県教育委員会・国立大学と交流。教育委員会や学校のニーズに対応した研究の推進及び研究の質の向上に資する人材を確保。</p> <p>事務職員は近隣国立大学と交流。職員の資質向上及び即戦力の確保。 (詳細:事業報告書の82ページ参照)</p>		

特殊教育センターや学校との連携を一層深める。

研究活動における連携状況
 (「内外の関係機関との連携」、「情報普及活動」欄に記載)

障害の特性に応じた教育内容・方法等に関する研究の充実を図る。

一般研究・プロジェクト研究の実施状況

一般研究28課題(14年度新規12課題、継続中10課題、14年度研究終了6課題)、プロジェクト研究8課題(14年度新規1課題、継続中4課題、14年度研究終了3課題)を実施。

(詳細:事業報告書の1~35ページ参照)

研究成果の口頭又は誌上による発表を中期計画期間中500件以上を目標とする。

研究成果の発表状況(発表方法別、過去数年間との比較)

本研究所研究紀要、研究成果報告書、学会及び専門誌等への発表。

214本
 内
 単行本 25(本)
 大学・研究所等紀要 19
 研究報告書 82
 学術雑誌 9
 学会発表等 79

過去3年間の比較

年度	12	13	14	13+14計
単行本	28	13	25	
紀要	22	14	19	
研究報告書	54	63	82	
学術雑誌	13	21	9	
学会発表等	64	68	79	
計	181	179	214	393

[注:中期計画期間 平成13年度~17年度]

(詳細:事業報告書の46,111~125ページ参照)

国の施策への貢献

B

国の施策に寄与する研究の一層の充実を図るため、以下の課題についての研究を実施する。

- ・学習指導要領の実施状況に関する調査研究、教育課程及び学習指導上の課題に関すること
- ・通常の学級に在籍する障害のある児童生徒の指導及び指導体制に関すること
- ・学習障害児や注意欠陥/多動性障害児等といわれる児童生徒への教育内容・方法に関すること
- ・障害のある子どもたちの社会参加と自立に対する教育的支援に関すること
- ・障害のある子どもにかかる学校と他の社会資源との連携・協力に関すること

一般研究の実施状況と成果の発表状況

プロジェクト研究の実施状況と成果の発表状況

(実施状況)

聴覚障害児の障害認識と社会参加に関する研究 - 様々な連携と評価を中心に - (13～15年度)

知的障害養護学校における職業教育と就労支援に関する研究(12～15年度)

学習障害の判断に必要となる心理教育的アセスメントに関する研究(13～15年度)

通常の学級に在籍するADHD児に必要な特別な配慮に関する研究(13～14年度)

注意欠陥/多動性障害(ADHD)児の評価方法に関する研究(13～15年度)

障害のある児童生徒の自立的活動を支援する「教育用支援デバイス」の開発と普及(11～14年度)

自閉的傾向のある児童の社会性の発達と教育的援に関する研究(12～15年度)

高機能自閉症児等への教育的支援 - 自閉症教育の充実に関する効果的な研修の在り方について - (14～15年度)

(成果の発表状況)

については、研究成果を本研究所研究紀要に掲載し、関係諸機関へ配布。

については、研究成果をQ & Aの形で15年7月頃ホームページへ掲載予定。

については、研究成果の中間報告書を刊行し、関係諸機関へ配布。

13年度研究終了の「知的障害養護学校における個別の指導計画とその実際に関する研究」の成果報告書を刊行し、関係諸機関へ配布。

(詳細:事業報告書の1, 2, 5, 9, 10, 13, 15, 16, 22, 23, 24, 67, 68ページ参照)

(実施状況)

国の施策への貢献については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。

・軽度発達障害に関する研究を進めるなど、一定の成果を上げているといえる。さらに国の施策をリードするような研究に取り組むことを期待したい。

盲・聾・養護学校における新学習指導要領のもとでの教育活動に関する実
際の研究 - 自立活動を中心に - (12～15年度)
学習障害児の実態把握、指導方法、支援体制に関する実証的研究(11～14
年度)
多様化している情緒障害児教育における一貫性と継続性に関する実際の
研究(12～14年度)
マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発
(13～15年度)
21世紀の特殊教育に対応した教育課程の望ましいあり方に関する基礎的
研究(13～15年度)
特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する開発的研究(13～
15年度)
多動などの行動上問題のある児童への特別支援教育の在り方に関する研
究(13～14年度)
弱視児の視覚特性を踏まえた拡大教材に関する調査研究 - 弱視用拡大教
材に関する開発及び支援について - (14～15年度)

(成果の発表状況)

については、研究成果の中間報告書を刊行し、関係諸機関へ配布。
の課題について報告書を刊行し、関係諸機関へ配布。及び の2課題に
ついて15年8月頃報告書を作成予定。
については、研究成果として、理科・社会の一部を拡大教科書として発行
し、平成15年度から実際に使用。
特殊教育セミナーにおいて、13年度研究終了したプロジェクト研究「通常学級
において留意して指導することとなっている児童生徒に対する指導および支援
体制の充実・整備等に関する研究」の成果を発表。

(詳細:事業報告書の26～35,68ページ参照)

課題に応じた研究体制と 研究予算

A

課題に対応した研究体制による研究
を推進する。

一般研究・プロジェクト研
究の実施状況

課題に応じて横断的・弾力的に研究を推進するため、研究所内外の多様な研
究者等により研究体制を構築してプロジェクト研究を実施。一般研究について
も内外の研究者等と協力。

各研究課題の研究計画に応じて、適切に研究予算を配分。

国の要請に応じて、年度途中から実施した「弱視児の視覚特性を踏まえた拡
大教材に関する調査研究 - 弱視用拡大教材に関する開発及び支援について -
(14～15年度)」の経費について、他の事業等経費の節減合理化を図り、機動
的に予算を確保。

(詳細:事業報告書の42～46,86ページ参照)

内外の関係機関との連携

A

国内の関係機関との共同研究・研究協力を進める。

関係機関・団体との連携
協力状況
(過去数年間との比較)

障害の特性に応じて、関係機関との共同研究・研究協力を進めるため、14年度の一般研究、プロジェクト研究、国内調査研究における研究協力者266人、協力機関156機関と連携協力。

研究協力者 266人
内訳 学校関係者 136人
大学関係者・研究者 71人
都道府県関係者 23人
医療関係者 10人
福祉・労働関係者 13人
文部科学省関係者 10人
民間 3人

研究協力機関 156機関
内訳 学校関係機関 124機関
大学・研究所 10
都道府県機関 5
医療機関 6
福祉・労働関係機関 11

過去3年間の比較

年度	12	13	14
研究協力者	203	253	266人
協力機関	88	139	156機関

(詳細:事業報告書の46ページ参照)

研究協議会の開催状況

14年度研究協議会 延べ47回

(詳細:事業報告書の46ページ参照)

外部からの委託による研究の実施状況

14年度委託研究 1課題

(詳細:事業報告書の51ページ参照)

諸外国の特殊教育関係機関との交流による海外の研究及び特殊教育事情に関する最新動向の把握に努め、研究の充実に活かすとともにそれらの成果の普及を図る。

(「研究成果の普及の—層の充実」、「国際交流活動」欄に記載)

内外の関係機関との連携については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。
・ナショナル・センターとしての研究をより充実していくため、共同研究を含め、内外の機関との連携協力をより充実することが必要である。

<p>外国人研究者との研究交流を実施する。</p>	<p>外国人研究者受入状況 日本人研究者派遣状況</p>	<p>受入 29名(中期計画:年平均20名以上)</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外交流協定による招聘 3(名) アジア・太平洋特殊教育国際セミナーによる招聘 12 研究交流・研修の受け入れ 9 視察等の受け入れ 5 <p>派遣 31名(中期計画:年平均10名以上)</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際研究集会 1 科学研究費補助金 15 プロジェクト研究 6 文部科学省委託調査研究 6 その他 3 <p>(詳細:事業報告書の71,73ページ参照)</p>
<p>国際セミナー開催、専門家派遣などの国際貢献を行う。</p>	<p>国際セミナーの開催状況</p>	<p>(中期計画:アジア・太平洋諸国参加の特殊教育国際セミナー年1回開催)</p> <p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナー 1回 アジア・太平洋諸国13カ国の特殊教育関係者が参加し、パネルディスカッション等により幅広く討議を実施。現場教員等の参加者も含め延べ195名が参加。</p> <p>日韓特殊教育セミナー 1回 韓国国立特殊教育院との研究交流セミナーに3名の研究職員等を招聘し、実施。</p> <p>(詳細:事業報告書の71~73ページ参照)</p> <p>セミナー及び外国人研究者との交流の成果</p> <p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナー アジア・太平洋諸国13カ国の特殊教育関係者が、視覚障害及び聴覚障害のある子どもに関する教育実践の現状と課題について、意見発表、討議等を行った結果、各国の取組に大きな差があり、今後も相互の研究交流を推進し、取組の改善を図ることとされた。</p>

日韓特殊教育セミナー

相互の重度重複障害教育の研究において、共同研究を含め、更に研究交流を推進することとされた。

(詳細:事業報告書の71～73ページ参照)

韓国国立特殊教育院に1名、ドイツケルン大学に2名の研究職員を派遣。

(詳細:事業報告書の74ページ参照)

研究成果の普及の一層の充実

A

研究紀要を年1回刊行するとともに、逐次研究成果報告書を刊行する。

研究紀要編集・刊行状況

「研究紀要第30巻」を刊行し、関係諸機関へ配布。

「英文研究紀要(NISE Bulletin)第7巻」を刊行し、関係諸機関へ配布。

(詳細:事業報告書の67,68ページ参照)

研究成果報告書の刊行状況

次の研究成果報告書を刊行し、関係諸機関へ配布。

一般研究報告書7冊(13年度研究終了のもの3冊、14年度研究終了のもの3冊、研究継続中のもの1冊)

国内調査研究報告書1冊(14年度終了のもの)

プロジェクト研究報告書2冊(14年度研究終了のもの1冊、研究継続中のもの1冊)

科学研究費による報告書5冊(14年度研究終了のもの2冊、研究継続中のもの3冊)

(詳細:事業報告書の67~69ページ参照)

「世界の特殊教育」の刊行状況

「世界の特殊教育」を刊行し、関係諸機関へ配布。

(詳細:事業報告書の71ページ参照)

国内セミナーを年平均2回以上開催する。

セミナーの開催状況と参加状況

セミナー2回開催

参加者635名

特殊教育セミナー 321名

(宮崎市、募集定員300名 会場の容量により、全申込者の収容に応じられなかった。)

特殊教育セミナー 314名

(横浜市、募集定員300名 会場の容量により、全申込みの収容に応じられなかった。)

過去3年間の比較

年 度	12	13	14
セミナー	320	286	321名

研究成果の普及の一層の充実に
ついては、留意すべき点として、主に
以下のような意見があった。
・大学では実施され難い、現場のニーズ
に対応した研究及びその成果の現場
への還元に一層取り組むことが必要
である。

セミナー 212 211 314

(詳細:事業報告書の65,66ページ参照)

セミナー参加者の反応

アンケート結果

「テーマについて興味・関心があった」

セミナー : 85% セミナー : 96%

「参加して意義があった」

セミナー : 95% セミナー : 95%

「テーマに即した講演・話題内容で、理解が深まった」

セミナー : 91% セミナー : 92%

(詳細:事業報告書の66,67ページ参照)

情報通信技術の活用による研究成果の情報提供に努める。

(「情報普及活動」欄に記載)

「1 研究活動」評価

A

中期計画の各項目

指標又は評価項目

評価項目に係る実績

評価

留意事項

2 研修事業

リーダー養成研修の実施

A

専門的な研修を、1年間にわたる研修を年1回、1～3ヶ月程度にわたる研修を年3回程度実施する。	長期研修の参加者数(過去数年間との比較)	長期研修を年1回開催 長期研修参加者数 12年度 13年度 14年度 28人 31人 31人 (詳細:事業報告書の53ページ参照)
	短期研修の参加者数(過去数年間との比較)	短期研修を年3回開催 短期研修参加者数 12年度 13年度 14年度 214人 208人 209人 (詳細:事業報告書の53ページ参照)
	研修員の満足度(アンケートも一部提示)	研修員の満足度 アンケート結果による「とてもよかった」「よかった」を合わせた回答割合 ・長期研修 100% ・第一期短期研修 100% ・第二期短期研修 99% ・第三期短期研修 97% (詳細:事業報告書の57,58ページ参照)

リーダー養成研修の実施については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。
 ・研修の成果の活用状況は、都道府県の事情によっても左右されるものであるが、研修の成果の活用状況を把握した上で、研修のさらなる充実を図ることも重要である。

研修成果の教育実践や地方の施策等への寄与

研修成果の教育実践や地方の施策等への寄与

特殊教育に係る指導者の養成及び中堅教員の養成研修として実施してきており、過去の修了者の多数が各教育委員会の指導主事等及び学校の管理職あるいは研修の講師など、指導者として活躍。

なお、研修の成果の具体的な活用例などについて15年度実施に向けて調査方法・内容を検討。

(詳細:事業報告書の53,54ページ参照)

研究成果を活用して研修内容の工夫や教材を開発する。

研究成果の研修への活用や教材開発の検討の状況

講義、演習等において研究成果の内容を反映させているほか、最新の成果に基づく研修用の教材等を開発するなど、研究成果を活用。

認定講習を実施する。

単位取得状況(過去数年間との比較)

長期研修

12年度	盲免	聾免	養免	計
専修免許	-	1	10	11
一種免許	1	1	5	7
二種免許	1	-	9	10
計	2	2	24	28

13年度	盲免	聾免	養免	計
専修免許	-	1	7	8
一種免許	1	1	6	8
二種免許	1	4	9	14
計	2	6	22	30

14年度	盲免	聾免	養免	計
専修免許	-	-	11	11
一種免許	1	1	8	10
二種免許	2	3	5	10
計	3	4	24	31

短期研修

12年度	盲免	聾免	養免	計
一種免許	1	2	28	31
二種免許	14	10	70	94
計	15	12	98	125

13年度	盲免	聾免	養免	計
一種免許	2	-	25	27
二種免許	16	13	73	102
計	18	13	98	129

14年度	盲免	聾免	養免	計
一種免許	-	2	24	26
二種免許	20	25	79	124
計	20	27	103	150

(詳細:事業報告書の54ページ参照)

喫緊の課題に対応した研修の実施

A

学習障害等の専門研修を年6回程度開催する。

学習障害等の新しいニーズを踏まえた研修の開催状況

年7回開催

「学習障害児等指導者養成研修」について、教育現場のニーズを踏まえ、期間を1週間から4週間に拡大するとともに、学習障害児等の指導に携わった経験のある者に対象を絞り、指導者としての専門性を高めることとしたほか、訪問教育の充実に資するため、新たに「訪問教育研究協議会」を実施。

(詳細:事業報告書の54,55,56ページ参照)

参加状況(過去数年間との比較)

参加状況

	12年度	13年度	14年度
・学習障害児等指導者養成研修	91人	103人	60人
・通級指導講習会	87人	86人	75人
・新任特殊教育諸学校等校長・教頭講習会	97人	94人	87人
・教育相談講習会	48人	51人	51人
・盲・聾・養護学校寄宿舎指導員指導者講習会	-	126人	122人
・交流教育地域推進指導者講習会	-	113人	112人
・訪問教育研究協議会	-	-	46人

(詳細:事業報告書の53～56ページ参照)

参加者の満足度

アンケート結果による「とてもよかった」「よかった」を合わせた回答割合

・学習障害児等指導者養成研修	100%
・通級指導講習会	98%
・新任特殊教育諸学校等校長・教頭講習会	100%
・教育相談講習会	100%

喫緊の課題に対応した研修の実施については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。

・喫緊の行政ニーズに対応した研修が実施されたものと評価でき、今後とも、喫緊の行政ニーズを的確に把握して、今日的な課題に適切に対応できる教員の養成を目指した指導者養成を中心とする研修を実施することを期待したい。

研修プログラムの改善・
開発状況

・盲・聾・養護学校寄宿舎指導員指導者講習会 99%

・交流教育地域推進指導者講習会 95%

・訪問教育研究協議会 97%

(詳細:事業報告書の57,58ページ参照)

「学習障害児等指導者養成研修」について、教育現場のニーズを踏まえ、期間を1週間から4週間に拡大するとともに、学習障害児等の指導に携わった経験のある者に対象を絞り、指導者としての専門性を高めることとしたほか、訪問教育の充実に資するため、新たに「訪問教育研究協議会」を実施。

「新任特殊教育諸学校等校長・教頭講習会」及び「通級による指導指導者講習会」について、講義等内容の精選を行なったほか、従来の「教育相談職員講習会」について、現場のニーズを踏まえ、参加対象を拡大し、名称を「教育相談講習会」に変更。

15年度から実施の「特別支援教育コーディネーター指導者研修」の研修内容等について企画立案。

さらに、アンケートに関して、ニーズを次回に反映させる観点から、全ての研修・講習会等で受講者アンケートを実施。

(詳細:事業報告書の56,57ページ参照)

情報通信技術を活用した 研修の実施

B

情報通信技術を活用した研修を実施する。

情報通信技術の整備状況

インターネットを活用し、講義配信を行うために必要な設備及び収録編集機器等を14年度導入。

(詳細:事業報告書の58ページ参照)

講義配信の検討状況

平成16年度から各県特殊教育センター等における研修に本研究所の講義の活用を図るため、配信方法、講義内容について検討するとともに、特殊教育センター等と実施方法等について協議を進めた。15年度に6道府県を対象に試行実施する予定。

(詳細:事業報告書の58ページ参照)

全国の研修事業の情報を提供する。

情報提供の整備状況

都道府県・政令指定都市の特殊教育センター等を対象に、「平成13年度に実施した研修・講習会等」の調査を行い、14年度当初より研修・講習会の情報をデータベースとしてホームページで提供。

(詳細:事業報告書の58ページ参照)

情報通信技術を活用した研修の実施については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。
・平成15年度から試行実施するインターネットを活用した講義配信システムが、都道府県のニーズに対応したものとなることが望まれる。

「2 研修活動」評価

A

中期計画の各項目

指標又は評価項目

評価項目に係る実績

評価

留意事項

3 教育相談活動

教育相談活動の改善・実施

B

<p>年平均2000件の教育相談を実施する。</p>	<p>教育相談の実施状況</p>	<p>1,895件(14年度)</p> <p>内訳</p> <table border="0"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>新来</td> <td>133件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>継続相談</td> <td>1,524件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>通信</td> <td>238件</td> </tr> </table> <p>(耐震補強工事のため1ヶ月休止)</p> <p>過去5年間の比較</p> <table border="0"> <tr> <td>10</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>14年度</td> </tr> <tr> <td>2,254</td> <td>2,052</td> <td>1,648</td> <td>1,862</td> <td>1,895件</td> </tr> </table> <p>(詳細:事業報告書の59,60ページ参照)</p> <p>アンケート結果(回収率94.7%)</p> <p>「教育相談に来て良かった」 97.8%</p> <p>「相談対応者の対応は良かった」 98.5%</p> <p>「期待していた教育相談が受けられた」 95.9%</p> <p>「施設・設備は良かった」 90.6%</p> <p>(詳細:事業報告書の61,62ページ参照)</p> <p>教育相談体制(方法、対象等)</p> <p>相談の在り方を検討した結果、電話・電子メールによる相談の13年度試行実施を踏まえ、14年度から本格実施の体制を整備。(238件) (詳細:事業報告書の59,60ページ参照)</p> <p>保護者中心の相談から、教職員への相談も実施(154件)。14年度からは学校コンサルテーションを重視した相談活動を展開。 (詳細:事業報告書の60ページ参照)</p>	{	新来	133件		継続相談	1,524件		通信	238件	10	11	12	13	14年度	2,254	2,052	1,648	1,862	1,895件
{	新来	133件																			
	継続相談	1,524件																			
	通信	238件																			
10	11	12	13	14年度																	
2,254	2,052	1,648	1,862	1,895件																	
<p>電話やインターネットの活用による</p>	<p>情報通信技術の活用による</p>	<p>電話・インターネット等による教育相談を、14年度から本格実施。</p>																			

教育相談活動の改善・実施については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。

- ・教育相談の在り方等に係る研究を行う特殊教育のナショナル・センターとして研究や実践を進め、都道府県の特設教育センター等が行う教育相談に対して支援・助言を行うことが求められている。

教育相談の実施に配慮する。	る教育相談の実施状況	14年度238件(13年度34件) (詳細:事業報告書の59,60ページ参照)
相談活動のあり方等に関する研究を実施するとともに、その成果の普及を図る。	教育相談に関する研究の実施状況 成果の普及の状況	「ライフサイクルに応じた一貫性のある教育相談支援」(13~14年度)の研究を実施し、特殊教育センターや盲・聾・養護学校、特殊学級、通級指導教室が地域で果たすべき機能と連携の方法や実践例、地域における特殊教育センター等の役割と地域リソースとの分担の観点やネットワーク構築の配慮事項等について調査・考察。 (詳細:事業報告書の62,63ページ参照) この研究の成果報告書を刊行し、特殊教育センター等関係諸機関に配布。 (詳細:事業報告書の62,63ページ参照)

教育相談に関する情報の提供

B

教育相談年報を年1回刊行する。

教育相談年報の刊行状況

「教育相談年報第23号」を刊行し、関係諸機関へ配布。

(詳細:事業報告書の63ページ参照)

教育相談に関する研究や実践の成果の活用状況

教育相談の実践結果や「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査」(12～13年度)で得られた各地域の特殊教育センター等における教育相談機能・システムに関する情報、「ライフサイクルに応じた一貫性のある教育相談支援」(13～14年度)の研究の成果等について、一般研究、プロジェクト研究等に活用するほか、研修や「教育相談講習会」をはじめとして各種講習会、教育相談活動に反映。

(詳細:事業報告書の62,63ページ参照)

インターネットを通じた全国相談機関の情報提供の15年度からの実施を目指す。

検討状況

「障害のある子どもの教育相談に関する実態調査」(12～13年度)で得られた各地域の特殊教育センター等における教育相談機能・システムに関する情報をまとめ、地域別、主訴別に検索できるなど、利用者が活用しやすいように検討を行い、14年度よりホームページ上で「教育相談機関一覧」として、検索提供システムの試験的運用を実施。

(詳細:事業報告書の62,63ページ参照)

教育相談活動に関する情報の提供については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。

- ・特殊教育センター等との連携を更に深めるとともに、教育相談に係る研究とその成果の還元を一層進めることが求められる。

「3 教育相談活動」評価

B

中期計画の各項目

指標又は評価項目

評価項目に係る実績

評価

留意事項

4 情報普及活動

特殊教育関係資料等の 収集と提供

A

特殊教育関係資料の収集・充実を図るとともに、閲覧や貸出のニーズに適切に対応する。

特殊教育関係の資料等の増加冊数(過去数年間との比較)

特殊教育関係の資料等の増加冊数

12年度 13 14

図書 1,072冊 1,454冊 1,942冊

資料 - - 528冊

(研究紀要、研究報告書等)

雑誌 14種 19種 66種

閲覧、貸出、文献複写の件数(過去数年間との比較)

閲覧、貸出、文献複写の件数

12年度 13 14

閲覧者数 - 9,267人 13,410人

- (625人) (443人)

貸出冊数 5,957冊 4,337冊 3,491冊

文献複写受付件数 95件 180件 241件

1. 閲覧者数の()内は、研修員を除く所外閲覧者数で全体の数に含む。

2. 13年度に図書館入館管理システムを導入するとともに、コイン式コピー機を設置。

(詳細:事業報告書の64ページ参照)

(参考)

コイン式コピー機 13年度 14年度
使用枚数 35,891枚 39,728枚

特殊教育に関するデータベースを充実する。

データベースの整備状況

既存データベースの整備

177,766件(6,143件増)

内訳 特殊教育関係文献目録 2,743件増

特殊教育実践研究課題 1,643件増

蔵書目録 1,625件増

特殊教育法令等データベース 12件増

特殊教育関係資料等の収集と提供については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。
・特殊教育関係の体系的な資料収集は、特殊教育のナショナル・センターである特殊研以外では困難なものであり、関係者・研究者から強く期待されているものであることから、文献目録の整備などに一層取り組むことが望まれる。

特殊教育学習指導要領等データベース
9件増

特殊教育センター等研修情報データベース
111件増

新規データベースの開発

盲・聾・養護学校等研究報告データベース 40件

特殊教育教材関係データベース 30件

(詳細:事業報告書の64,65ページ参照)

データベースのアクセス件数を期末
には平成12年度の2倍以上とする。

データベースへのアクセ
ス件数の増加率
(過去数年間との比較)

12年度	147,386件
13年度	350,481件(137.8%増)
14年度	393,512件(12.3%増)

(詳細:事業報告書の64,65ページ参照)

研究成果の普及と情報提供

A

<p>研究成果に関するセミナーを年2回以上開催する。</p>	<p>セミナーの開催状況と参加状況</p>	<p>セミナー2回開催 参加者635名 特殊教育セミナー 321名 特殊教育セミナー 314名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>12年度</th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナー</td> <td>320</td> <td>286</td> <td>321名</td> </tr> <tr> <td>セミナー</td> <td>212</td> <td>211</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(詳細:事業報告書の65~67ページ参照)</p>		12年度	13年度	14年度	セミナー	320	286	321名	セミナー	212	211	314
	12年度	13年度	14年度											
セミナー	320	286	321名											
セミナー	212	211	314											
<p>研究者を都道府県等が行う研修の講師に派遣する。</p>	<p>講師派遣状況(過去数年間との比較)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>12</th> <th>13</th> <th>14</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講師派遣</td> <td>173人</td> <td>193人</td> <td>185人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(詳細:事業報告書の69ページ参照)</p>	年度	12	13	14	講師派遣	173人	193人	185人				
年度	12	13	14											
講師派遣	173人	193人	185人											
<p>情報通信技術の活用による研究成果の情報提供に努める。</p>	<p>研究成果の電子化の実施状況。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>13年度</th> <th>14年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5 / 55冊 9%</td> <td>33 / 86冊 38%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(詳細:事業報告書の69ページ参照)</p>		13年度	14年度		5 / 55冊 9%	33 / 86冊 38%						
	13年度	14年度												
	5 / 55冊 9%	33 / 86冊 38%												

研究成果の普及と情報提供については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。

- ・特殊教育セミナーについて、今後とも、参加者の要望を十分に把握しつつ、セミナーの内容等の一層の充実を図っていくことを期待する。
- ・今後の情報普及活動については、教育関係者のみならず、障害のある子どもやその教育について広く国民への理解啓発を進める観点も含めて、その充実を図ることを望みたい。

「4 情報普及活動」評価

A

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項										
<h2>5 国際交流活動</h2>														
<h3>海外との連携・交流による研究の推進</h3>														
<p>年平均10名以上の研究員の派遣を行う。</p>	<p>研究員の海外への派遣状況(派遣の類型別)</p> <p>海外の特殊教育の実情調査の実施状況と成果の公表状況</p>	<p>31名</p> <p>内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>国際研究集会</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>科学研究費補助金</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>プロジェクト研究</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>文部科学省委託調査研究</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3名</td> </tr> </table> <p>(詳細:事業報告書の71ページ参照)</p> <p>在外研究員報告「障害児の教育的視機能評価に関する研究」(アメリカ)を「世界の特殊教育()」に掲載するとともに、本研究所の研究職員及び研修員を対象とした所内報告会で発表。</p> <p>(詳細:事業報告書の71ページ参照)</p> <p>在外研究員報告「発達障害児への運動を中心とした指導内容及び指導法に関する研究」(ドイツ)を「世界の特殊教育()」に掲載するとともに、本研究所の研究職員及び研修員を対象とした所内報告会で発表。</p> <p>(詳細:事業報告書の71ページ参照)</p> <p>国際研究集会派遣研究員報告「特別なニーズをもった人々を支援するコンピュータに関する国際会議」(オーストリア)を「世界の特殊教育()」に掲載。</p> <p>(詳細:事業報告書の71ページ参照)</p> <p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの研究成果を「世界の特殊教育()」に掲載。</p> <p>(詳細:事業報告書の71,72ページ参照)</p>	国際研究集会	1名	科学研究費補助金	15名	プロジェクト研究	6名	文部科学省委託調査研究	6名	その他	3名	<p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold; font-size: 24px;">A</p>	<p>海外との連携・交流による研究の推進については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 単に研究者の交流を行うだけでなく、ナショナル・センターとして海外情報の収集、我が国の研究成果の海外への発信も視野に入れた形での積極的な国際交流を進めることが期待される。
国際研究集会	1名													
科学研究費補助金	15名													
プロジェクト研究	6名													
文部科学省委託調査研究	6名													
その他	3名													

(「世界の特殊教育()」は関係諸機関へ配布するとともに、ホームページへ掲載。)

プロジェクト研究において、ニュージーランド・ドイツ・イギリス・ノルウェーにおける特殊教育の教育課程及び特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する調査を実施。

(詳細:事業報告書の31,32,71ページ参照)

カナダ・オーストラリアにおける生涯学習に関する調査を実施し、報告書を刊行し、関係諸機関へ配布。

(詳細:事業報告書の51,71ページ参照)

科学研究費によるイタリア・アメリカ・オーストラリア・韓国における調査を実施
(詳細:事業報告書の71,90,93,94,96,97,108,109ページ参照)

アジア太平洋諸国の参加によるセミナーを年1回開催する。

セミナーの開催状況

第22回アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの開催

日本ユネスコ国内委員会との共催により、平成14年11月11日(月)～16日(土)に横浜市で開催。テーマ「視覚障害及び聴覚障害のある子どもに関する教育実践の現状と課題 - 各国の教育支援の実際とその効果 -」。13か国が出席し、討議。傍聴者を含め参加者は延べ219名。

(詳細:事業報告書の72ページ参照)

日韓特殊教育セミナーの開催

平成7年11月に締結した交流協定に基づき、平成12年度から韓国国立特殊教育院との特殊教育セミナーを日韓相互で開催。平成14年度は、第3回日韓特殊教育セミナーを、平成15年2月25日～28日に当研究所において開催。テーマ「日韓の重度・重複障害教育の現状と今後の方向性」。韓国からの招聘者3名の研究職員等を含め58名が参加。

(詳細:事業報告書の72,73ページ参照)

年平均20名以上の外国人研究者を受け入れる。

外国人研究者の受入状況(再掲)

29名

内訳

海外交流協定による招聘 3名

アジア・太平洋特殊教育国際
セミナーによる招聘 12名

研究交流・研修の受け入れ 9名

視察等の受け入れ 5名

(詳細:事業報告書の73ページ参照)

	<p>セミナー及び外国人研究者との交流の成果</p>	<p>次の研究交流、討議、情報交換等を通して本研究所に生かせる専門的知見を修得。</p> <p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナー参加者との研究交流。 (詳細:事業報告書の72ページ参照)</p> <p>日韓特殊教育セミナー参加者との研究交流。 (詳細:事業報告書の72,73ページ参照)</p> <p>特殊教育セミナー 基調講演「一人一人の教育的ニーズに応じた支援の在り方と教職員の資質について - 米国の特殊教育の実情 - 」のためアメリカから研究者を招聘し討議。 (詳細:事業報告書の66,73,74ページ参照)</p> <p>国際協力事業団との協力で、アルメニア、コスタリカ、ザンビアからの研究者等4名、中華人民共和国からの視察団などと研究協議、情報交換。 (詳細:事業報告書の73,74ページ参照)</p> <p>プロジェクト研究「マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発」において、アメリカから研究者を招聘し討議。 (詳細:事業報告書の73,74ページ参照)</p> <p>科学研究費研究「盲ろう二重障害インターネット教員研修システム構築に向けた調査・開発研究」において、アメリカから研究者を招聘し討議。 (詳細:事業報告書の73,74,95ページ参照)</p> <p>科学研究費研究「3次元造形システムを活用した視覚障害児のための絵画の立体的翻案とその指導法の開発」において、イタリアから研究者を招聘し討議。 (詳細:事業報告書の73,74,93,94ページ参照)</p>
<p>研究成果を海外に紹介するためニュースレター等の発行を年1回行う。</p>	<p>ニュースレターの発行状況</p> <p>研究紀要(英文)編集・刊行状況(再掲)</p>	<p>英文で作成したニュースレター等を4回発行 当研究所の情報や第22回アジア・太平洋特殊教育国際セミナーの実施報告等をのせたニュースレターNo.19及びNo.20、また、第22回アジア・太平洋特殊教育国際セミナー研究発表レポートを収録したFinal Report 22ndを作成し、国際セミナー参加各国関係機関及び国内の関係諸機関に配布。 (詳細:事業報告書の73ページ参照)</p> <p>「英文紀要(NISE Bulletin)第7巻」を刊行し、諸外国の教育省や大学等の特殊教育機関、国内の関係諸機関に配布。 (詳細:事業報告書の73ページ参照)</p>

国際貢献

B

<p>国際協力事業団等の政府関係機関及びユネスコ等の国際機関への協力をを行う。</p>	<p>政府関係機関や国際機関への協力実績</p>	<p>国際協力事業団(JICA)から、アルメニア、コスタリカ2名、ザンビア計4名の知的障害福祉コースの研修生を受け入れ、4日間を通して、主として知的障害教育・肢体不自由教育にかかる研究及び教員養成カリキュラム等について指導助言。</p> <p>(詳細:事業報告書の73,74ページ参照)</p> <p>また、ユネスコ国内委員会と共催で参加各国のユネスコ国内委員会から推薦された研究者等によるアジア・太平洋特殊教育国際セミナーを開催。</p> <p>(詳細:事業報告書の72,74ページ参照)</p>
<p>来日外国人研究者等への専門的知見の提供を行う。</p>	<p>受入研究者等への情報提供の実施状況</p>	<p>次の受入研究者等に日本の特殊教育研究の現状と将来に関する研究について、研究状況説明と情報の提供を実施。</p> <p>国際協力事業団との協力で、アルメニア、コスタリカ、ザンビアから来日した4名の知的障害福祉コースの研修生</p> <p>(詳細:事業報告書の73,74ページ参照)</p> <p>中華人民共和国から来日した5名の教育関係者</p> <p>(詳細:事業報告書の74ページ参照)</p> <p>アジア・太平洋特殊教育国際セミナーで来日したアジア・太平洋諸国12カ国の研究者等</p> <p>(詳細:事業報告書の72,74ページ参照)</p> <p>日韓特殊教育セミナーで来日した韓国特殊教育院の研究者等3名。</p> <p>(詳細:事業報告書の72,73,74ページ参照)</p>
<p>国際セミナー等の開催による各国の特殊教育の発展への支援に努める。</p>	<p>セミナーの開催状況</p>	<p>アジア・太平洋諸国の特殊教育の発展に資するためアジア・太平洋特殊教育国際セミナーを開催し、平成14年度は、感覚に障害がある子どもに焦点をあてて、教育実践の現状と課題について討議し、各国の感覚障害教育に関する施策、教育研究の充実・推進に寄与。</p> <p>(詳細:事業報告書の72,74ページ参照)</p> <p>また、韓国の特殊教育の発展に資するため開催した日韓特殊教育セミナーで、平成14年度は、重度・重複障害教育の現状と今後の方向性について討議し、韓国の重度・重複障害教育に関する施策、教育研究の充実・推進に寄与。</p> <p>(詳細:事業報告書の72,73,74ページ参照)</p>

「5 国際交流活動」評価

A

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項
6 国立久里浜養護学校との協力				
教育活動への協力	教育活動への協力状況	<ul style="list-style-type: none"> ・個別担当研究員として研究所の研究職員19名を指名し、学校の担任との教育指導に関する協議を原則月2回実施。 (詳細:事業報告書の75ページ参照) ・寄宿舎生の生活指導をより充実させるため寄宿舎と研究部との協議を実施。 (詳細:事業報告書の75,76ページ参照) 		国立久里浜養護学校との協力については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。 ・国立久里浜養護学校が自閉症に関する専門教育を行う学校へ移行するに当たり、新たな協力関係を構築し、発展させることを期待する。
研究活動における相互協力	研究活動における相互協力の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所研究職員と学校教員が協力して課題を定めて行う研究、教育実践9課題を実施。 (詳細:事業報告書の76ページ参照) ・学校が研究協力機関・研究協力者等として本研究所のプロジェクト研究等に協力した13課題を実施。 (詳細:事業報告書の76,77ページ参照) ・学校が実施する重度・重複障害児教育実践研究協議会へ研究職員9名が研究協力者として参加するとともに、実践研究8課題について研究職員9名が協力。 (詳細:事業報告書の76ページ参照) ・長期研修員等の研究実施について教室等が協力。 (詳細:事業報告書の77ページ参照) 		
入学者選考における協力	入学者選考における協力状況	<ul style="list-style-type: none"> ・研究職員が、入学・転入学希望の児童等の選考にかかる基礎的資料9名分作成。 (詳細:事業報告書の78ページ参照) 		
「6 国立久里浜養護学校との協力」評価			B	

業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置

中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価項目に係る実績	評価	留意事項			
<p>事務手続きの簡素化・迅速化を図るとともに、ホームページの充実や刊行物の電子化による情報提供の効率化を図る。</p>	<p>ペーパーレス化の状況</p>	<p>・所内LANによるペーパーレス化を推進 全ての週間行事予定、会議室の予約 会議開催通知、一部の会議資料</p> <p>・所内LANによる勤務時間・兼業・出張・渡航関係、物品・交通費請求関係の届け出事務の効率化。</p> <p>(詳細:事業報告書の82,83ページ参照)</p> <p>・会議資料の両面刷りの励行</p>		<p>業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置については、留意すべき点として、主に以下のような意見があった。</p> <p>・国の要請や新たな課題への対応などを踏まえつつ、所要の経費の確保を図り、組織改編にも積極的に取り組むなど、業務の効率化が進められていると認められる。引き続き効率性を確保した業務運営に努められることを期待したい。</p>			
	<p>刊行物の電子化の状況</p>	<table border="1"> <tr> <td>平成13年度</td> <td>14年度</td> </tr> <tr> <td>5 / 55冊</td> <td>33 / 86冊</td> </tr> <tr> <td>約9%</td> <td>約38%</td> </tr> </table> <p>(詳細:事業報告書の69ページ参照)</p>			平成13年度	14年度	5 / 55冊
平成13年度	14年度						
5 / 55冊	33 / 86冊						
約9%	約38%						
<p>毎事業年度に付き、1%の業務の効率化を図る。</p>	<p>経費の削減率</p>	<p>14年度予算の査定時に対前年度1%の効率化係数により、12,118千円の削減があったほか、経費の節減合理化により3,891千円を効率化(計16,009千円効率化、1.3%)</p> <p>(詳細:事業報告書の86ページ参照)</p>					
<p>「業務運営の効率化に関する目標を達成するため取るべき措置」評価</p>			<p>A</p>				

「留意事項」欄は、評価に際して、留意事項として特に指摘のあったものであり、部会において示された意見をすべて掲載するものではない。